平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 セーラー広告株式会社　上場取引所 大
コード番号 2156　URL http://www.saylor.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 義憲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 岩本 克美 TEL 087-825-1156
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日　配当支払開始予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	8,622	△10.1	127	925.0	151	287.9	98	―
22年3月期	9,586	△0.8	12	△85.0	39	△64.5	△96	―

(注)包括利益 23年3月期 96百万円 (―%) 22年3月期 △81百万円 (―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.72	―	5.6	3.3	1.5
22年3月期	△16.39	―	△5.4	0.9	0.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ―百万円 22年3月期 ―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,433	1,803	40.6	305.97
22年3月期	4,665	1,728	37.1	293.55

(参考) 自己資本 23年3月期 1,801百万円 22年3月期 1,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	230	11	△54	503
22年3月期	△179	113	72	315

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	4.00	4.00	23	―	1.3
23年3月期	―	0.00	―	4.00	4.00	23	23.9	1.3
24年3月期(予想)	―	0.00	―	4.00	4.00		28.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,308	2.9	14	△14.7	19	△39.4	△1	―	―
通期	9,090	5.4	170	33.7	181	19.4	83	△15.2	14.18

4. その他
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 ―社 （社名） ― 、 除外 ―社 （社名） ―

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無
（注）詳細は、決算短信『添付資料』21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	6,078,000 株	22年3月期	6,078,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	189,659 株	22年3月期	188,680 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	5,888,682 株	22年3月期	5,889,320 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）
(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	7,552	△10.2	85	―	108	760.9	68	―
22年3月期	8,407	△8.0	△10	―	12	△91.7	△113	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	11.61	―
22年3月期	△19.30	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期	4,081	1,683	41.2	285.58
22年3月期	4,150	1,638	39.5	278.17

（参考） 自己資本 23年3月期 1,681百万円 22年3月期 1,638百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想には、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、決算短信『添付資料』4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 9
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
３．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 20
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 21
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 24
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 25
（連結貸借対照表関係） …… 25
（連結損益及び包括利益計算書関係） …… 26
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 27
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 28
（セグメント情報等） …… 29
（１株当たり情報） …… 33
（重要な後発事象） …… 34
（開示の省略） …… 34

1．経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期における業績の概要および事業部門の業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国など新興国の経済成長や政府のエコポイント制度等の景気刺激策を背景に、企業収益や個人消費に一部改善の動きがみられましたが、年後半は、景気刺激策の終了、円高やデフレの影響などから足踏み状態となり、さらに、東日本大震災の発生もあって、先行きに対する不安が一気に拡大する状況となりました。

広告業界におきましては、2010年日本の総広告費が５兆8,427億円、前年比98.7%となり、マイナス幅の縮小から底打ち感がみられたものの、３年続けて前年を下回る状況となりました（電通調査）。また、出版業界におきましても、新企画の不足や休刊誌の増加によって、出版物販売額は減少しました。

このような環境のもと、当社グループは、営業マネジメント力を強化し、企画制作部門を統合管理することで、受注案件ごとの販売管理の徹底による粗利益率の改善に努めるほか、複合的なサービスの提供による新規広告主の獲得に注力し、四国中国九州エリアにおける占有率の向上と、オンラインショップの運営やインターネットコンテンツの開発など新たなサービスの提供に取り組みました。しかしながら、広告業界自体が景気の変動リスクに晒されていることもあり、当連結会計年度における売上高は8,622百万円（前期比89.9%）と、広告出稿に対する各企業の慎重な姿勢を反映した結果となりました。ただし、受注案件ごとの販売管理を徹底したことによって、売上総利益率が前連結会計年度に比べ1.3ポイント改善し17.9%となったことから、当連結会計年度における売上総利益は1,539百万円（前期比96.8%）を確保しました。

利益面におきましては、諸費用の圧縮を推し進めた結果、販売費及び一般管理費が1,411百万円（前期比89.4%）となり、営業利益は127百万円（前期比1025.0%）、経常利益は151百万円（前期比387.9%）となりました。また、当社所有の土地に係る建物を無償で譲り受けたことによる固定資産受贈益42百万円と株式会社穴吹工務店に対する更生債権回収額を加味した貸倒引当金戻入額18百万円等を特別利益に計上し、当社が運営管理する住宅展示場の閉鎖を主要因とする固定資産除却損12百万円等を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純利益は206百万円（前期は100百万円の税金等調整前当期純損失）となり、税金等を差し引いた当期純利益は98百万円（前期は96百万円の当期純損失）となりました。

【広告業】

当連結会計年度の当社グループ商勢圏におきましては、「瀬戸内国際芸術祭」、「松山しま博覧会」、「第25回国民文化祭」など地域活性化に向けたイベントの開催があり、当社グループにおきましても、こうした活動へ参画し、各企業のプロモーション活動をとおして地域活性化に取り組みました。このような取り組みに加え、エコカー補助金制度の終了期限に併せた広告活動や昨年７月の参院選に関連した広告、「第10回全国障害者芸術・文化祭とくしま大会」や「第62回全国理容競技大会in香川」などの大型イベントの受注もありました。また、広告会社の社会的責任である『広告活動をとおした地域貢献』を達成するために、地元物産や地元観光地を周知するキャンペーン活動を、香川県、愛媛県、岡山県などの官公庁から雇用対策事業として受託し、地元企業としてのＣＳＲ活動にも取り組みました。しかしながら、前述のイベントは、観光施設等の開催期間中の集客を引き起こしましたが、一時的な特需要因に留まったため、雇用環境や所得環境、個人消費の本格的回復には繋がらず、地元広告出稿量の増加を誘引するものとはなりませんでした。その結果、当連結会計年度の売上高は8,166百万円（前期比89.6%）となりました。

媒体別には、マスコミ四媒体およびイベントの売上がそれぞれ前期比94.9%、92.3%を確保しましたが、従来、地域において需要が高く販促要素の強い印刷・折込広告が地域経済動向を反映して小売業、娯楽業を中心に減少したことから、セールスプロモーション関連広告が大きく減少し、前期比83.5%となりました。インターネット関連広告は、中国向けインターネットモールへの出展セールスなど新たなサービスの実施によって、売上高構成比は小さいものの前期比115.6%となりました。

セグメント利益につきましては、前述のとおり、諸費用の圧縮に努めたこともあり、104百万円（前期比474.9%）となりました。

○媒体別売上高

区　分	平成23年３月期 (百万円)	前期比	当期構成比
テ　レ　ビ	1,255	91.4%	15.4%
ラ　ジ　オ	244	97.6%	3.0%
新　　聞	1,294	98.7%	15.9%
雑　　誌	81	87.3%	1.0%
セールスプロモーション	3,244	83.5%	39.7%
イ　ベ　ン　ト	502	92.3%	6.2%
屋　　外	257	69.0%	3.1%
インターネット/モバイル	270	115.6%	3.3%
制　作・その他	1,014	96.7%	12.4%
合　計	8,166	89.6%	100.0%

【出版業】

出版業界は、情報発信源の多様化が進み、Web広告媒体などの競合誌以外との価格競争も激しくなるなど厳しい経営環境が続いていますが、当社グループにおきましては、読者の嗜好に合った地域情報の提供に真摯に取り組むほか、月刊誌『あわわ』の創刊30周年と併せた様々なイベントの企画、タウン情報誌を活用した読者同士の交流機会の創出、地域性豊かな付録企画など、消費者の購買意欲を喚起する独自の企画を実施することで新たなファン作りに努めました。また、iPadおよびiPhone向けの電子出版サービスを開始し、昨年９月の電子書籍『恐るべきさぬきうどん＆怒涛の徳島ラーメン』の発売に続き、本年１月には『四国88カ所 開運おへんろ旅』を発売しました。さらに、『月刊タウン情報かがわ』の販売価格を100円へとワンコイン化し、香川における媒体価値の向上を図りました。その結果、売上高は456百万円（前期比97.1%）、セグメント利益は10百万円（前期は９百万円の損失）となりました。

○商品区分別売上高

区　分	平成23年３月期 (百万円)	前期比	当期構成比
書　籍　売　上	85	87.0%	18.7%
広　告　売　上	235	91.3%	51.6%
デ ジ タ ル 売 上	19	69.4%	4.3%
建てようネット売上	28	90.5%	6.1%
そ の 他 売 上	87	160.3%	19.3%
合　計	456	97.1%	100.0%

②次期の見通し

今後のわが国の経済につきましては、東日本大震災と原発事故の影響などから、先行き不透明な状況が継続すると予想され、当社グループを取り巻く地域経済につきましても、個人消費の鈍化や企業活動の自粛などによって、厳しい状況が続くと見込まれます。

このような環境のなか、当社グループは、本年４月１日付で当社福岡支社を廃止し、福岡市場の開拓を連結子会社である株式会社ゴングへ一極集中させることによって市場開拓に係る投資効率の改善を図るとともに、当社グループの出版業を発展的に組織改革するために、連結子会社である株式会社あわわから『月刊タウン情報かがわ』の発行に関する事業を同じく本年４月１日付で当社へ集約、出版に関する経営資源の有効活用を図っています。こうした経営資源の選択と集中から安定した収益体制を確立し、当社グループは、四国中国九州エリアにおける占有率向上を図ってまいります。

以上から、当社グループの平成24年３月期の通期業績見通しにつきましては、売上高9,090百万円、営業利益170百万円、経常利益181百万円、当期純利益83百万円を予想しています。

なお、平成24年３月期における重点課題は、「会社の対処すべき課題」に記載のとおりです。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は4,433百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円の減少となりました。

資産の部では、社債の発行等による預金の増加と受取手形及び売掛金の減少を主な要因として、流動資産が前連結会計年度末に比べ198百万円減少し、2,174百万円となりました。また、昨年６月の建物の譲り受けによる投資不動産の増加と減価償却による有形固定資産の減少を主な要因として、固定資産が前連結会計年度末に比べ33百万円減少し、2,258百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金の減少および短期借入金の返済を主な要因として、流動負債が前連結会計年度末に比べ348百万円減少し、1,758百万円となりました。また、昨年５月の私募債の発行による社債の増加と長期借入金の返済を主な要因として、固定負債が前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、871百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、1,803百万円となりました。これは主に当期純利益98百万円の確保による利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し、503百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は230百万円（前連結会計年度は、使用した資金179百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益206百万円、売上債権の減少額399百万円および仕入債務の減少額291百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は11百万円（前連結会計年度は、得られた資金113百万円）となりました。これは主に定期預金の預入による支出63百万円、定期預金の払戻による収入40百万円、不動産賃貸による収入51百万円および投資有価証券の取得による支出７百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は54百万円（前連結会計年度は、得られた資金72百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入100百万円、社債の発行による収入100百万円、ならびに長短借入金の返済と配当金の支払247百万円によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（％）	31.4	38.2	41.3	37.1	40.6
時価ベースの自己資本比率（％）	―	24.5	23.9	17.0	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.3	2.2	8.3	―	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.2	7.6	4.1	0.8	7.2

※各指標は、以下の算式により算出しています。
自己資本比率＝自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ＝事業利益/利払い
(注)１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。そして、将来の事業展開に向けた競争力強化のための内部留保の充実、資金需要の状況、業績の動向等を総合的に検討し配当額を決定しています。当社は、株主総会を決定機関とする剰余金配当を年１回行うことを基本としていますが、上記方針に基づいた柔軟な配当を実施できるよう取締役会を決定機関とする中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

期末配当金につきましては、上記方針に基づき１株当たり４円とする予定であり、次年度の配当金につきましても、安定配当の継続を重視し、１株当たり４円とする予定です。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成23年５月13日現在において当社グループが判断したものです。

【広告業に関するリスクについて】

① 市場環境の変動について

広告主は、経済動向や自社の企業業績に応じて広告費を増減するため、当社グループの業績は国内の景気動向全般に大きく影響を受ける傾向にあります。特に、当社グループは、四国中国九州エリアを中心として地域に密着した事業を展開しているため、これら地域の個人消費や景気動向の変動が、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 広告主との関係について

当社グループは地元企業との取引が多いため、折込チラシなど販促効果の高い広告を活用する流通業、建設業、娯楽業に対する売上構成比が比較的高い傾向にあります。また、当社グループと広告主との間には、継続的かつ安定的な取引関係が成立しているものと考えています。

当社グループにおきましては、地域市場環境の変動や広告主との関係変化による影響を軽減するために、新規広告主の獲得を含め多業種にわたる顧客基盤の構築を図っていますが、これらの対応が不十分な場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 広告会社間の競合について

当社グループは各事業エリアにおいて、地元有力広告会社や大手広告会社の地方拠点と競合状態にあります。また、景気の悪化とともに、企画力や提案力だけではなく販売価格を選定条件に加えた企画コンペが増加しています。

当社グループにおきましては、提供するサービスの充実、ならびに、地元企業としての特性を生かした営業活動や提案力の強化により、競争力の維持および強化を図っていますが、競合の激化によって広告受注量を確保できない状況が続いた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ メディア間の競合激化による影響について

当社グループ広告業におきましては、地域媒体を活用した広告展開から、マスコミ４媒体広告および印刷・折込広告などに関する取引が主体となっています。一方、インターネットやモバイルなど新たなメディアを活用したコミュニケーション手段が発達しています。

当社グループにおきましては、インターネット関連広告の取扱いにも注力していますが、今後、こうした新しいメディアの発展によって既存メディアを活用した広告需要が低下した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 広告業界における取引慣行について

当社グループと媒体社との広告取引は、広告主からの受注に基づき行いますが、広告主の倒産等により広告料金を回収できない場合には、広告会社は媒体社および制作会社に対して媒体料金および制作費の支払債務を負担することになります。また、広告業界におきましては、広告内容の変更に柔軟に対処するため、慣行上、文書による契約がなじまない場合があります。

⑥ 媒体社および協力会社との取引について

広告業におきましては、平成23年３月期のマスコミ４媒体の広告売上高が約４割を占めています。当社グループにおきましては、今後ともマス媒体広告の販売を行う方針であり、媒体社との良好な取引関係維持に努めていますが、媒体社との取引関係に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、広告の企画や制作、広報活動、市場調査等において、業務の一部を外部の協力会社に委託する場合があり、インターネット広告における広告効果測定などは高い専門的技術を要するため、そのほとんどを外部に委託しています。当社グループは、委託業務遂行能力が高い優秀な協力会社との取引関係維持に努めていますが、協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループが的確に対応できなかった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

【出版業に関するリスクついて】

① タウン情報誌発行部数の変動について

当社グループは、徳島県および香川県においてタウン情報誌を発行しています。タウン情報誌業界は、若年層の人口減少と活字離れに加え、携帯端末の発達など情報発信源の多様化によって、全国的に発行部数が減少傾向にあります。

当社グループにおきましては、世代別定期刊行誌の発行、別冊単行本の発行、パンフレットなどの制作業務の拡大、インターネット・コンテンツの強化などに努めていますが、これら施策による適切な効果が得られない場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 書籍広告売上の変動について

出版業におきましては、書籍広告売上高が全売上高の約５割を占め、その広告主は地元企業や地元商店が中心となっています。従いまして、広告業同様、事業エリアの景気動向による広告費削減の影響を受ける可能性があります。

当社グループにおきましては、景気変動による業績への影響を最小限に抑えるため新規広告主の獲得に努めていますが、地域経済が低迷した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 再販制度について

当社グループが制作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」という）第24条の２の規定により、メーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」、「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格(「再販売価格」という)を卸売業者、小売業者にそれぞれ強制する再販売価格維持制度（以下「再販制度」という）が認められています。再販制度につきましては、当面維持されることとなっていますが、当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 委託販売制度について

再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社グループが取次店および書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度です。

当社グループにおきましては、このような返品による損失に備えるため、会計上、返品に対して発生する利益の減少見込額を返品調整引当金として計上していますが、当社グループの想定を上回る返品率の増加が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

【その他】

① 法的規制等について

当社グループの広告業に関連する法的規制として、景品表示法、屋外広告物法、著作権法、商標法、不正競争防止法、薬事法等があり、そのほかに、広告主や広告業者などの広告団体が定める自主規制があります。また、当社グループの主力事業である広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務に関して建設業法、警備業法、労働者派遣法、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法などの法的規制の適用を受けています。

当社グループにおきましては、個人情報の管理をはじめ、各種法改正については十分な注意を払い適切な対策を講じていますが、各種法令の強化や解釈の変化に対して適切に対応できなかった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事故および障害の発生について

当社グループは、屋上看板や広告塔の設置など屋外広告の制作、イベントや式典の企画・運営・会場設営等を受注しています。これら業務の実施にあたり、警備業や一般建設業等に関し公的認可を受け、安全性の確保に充分配慮したうえで業務に取り組んでいますが、不測の事故等が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループ事業内容のうち、インターネット広告関連や地域情報掲載サイトなどはコンピュータシステムへの依存が高い傾向にあります。当社グループにおきましては、セキュリティの強化をはじめ、データ量やアクセス数増加に応じたハードウェアの増強等を講じていますが、何らかの理由によりシステム障害が発生した場合、当社グループの事業遂行に直接損害が生じるほか、提供するサービスの低下を招くなど、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保および育成について

当社グループの成長性および競争上の優位性の持続的な確保は、優秀な人材の確保に大きく依存するものと考えています。また、インターネットやモバイルなどの波及により、専門的知識を有する人材の確保が急務となっています。

当社グループにおきましては、即戦力となる中途採用の推進により優秀な人材の確保を図り、教育研修等による人材育成に努めていますが、何らかの理由により優秀な人材が流出するなどの事態が生じた場合、当社グループの競争力が低下し、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟等について

現在、当社グループにおいて訴訟・紛争は生じておりません。しかし、今後何らかの要因によって当社グループが関係する訴訟・紛争等が発生した場合、広告主からの信頼の低下や損害賠償請求等により当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、企業と生活者を結ぶ情報の橋渡し役として、社会生活の向上と文化の発展に貢献することを経営の基本方針としています。そして、この基本方針のもと、広告主の課題を提案活動によって解決し、地域の皆様とともに豊かな文化を育て、社会をより楽しく、より美しく、より豊かにすることを目指しています。

また、当社グループは、様々なステークホルダーに社会的な存在として認められ、共感を得られる経営を目指しており、各ステークスホルダーに対する企業価値を高めるため、「法令遵守」、「倫理面の充実」、「社会貢献」および「財務報告の信頼性確保」を柱とする「セーラー広告グループ倫理規範」を定め、これを遵守しています。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、毎年継続的な業績の伸長と、安定した収益の確保を目指しており、前述のとおり、広告および出版をとおして地域に貢献することを目標としています。

また、当社グループはその事業特性上、外注費を除く諸費用が固定的であるため、売上総利益の確保が営業利益および経常利益の達成に大きく影響します。

以上から、営業の成果としての売上高、および、収益性の指標となる売上総利益率を重要な経営指標としており、平成24年３月期におきましては、連結売上高9,090百万に対して売上総利益率17.9％を計画しています。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、地域に密着した企業として、四国中国九州エリアに合計13拠点を配し、うち９拠点に制作スタッフを抱え、広告主の多種多様な要望にお応えできる体制にあります。当社グループは、顧客第一主義のもと、地域に密着したきめ細かな提案活動を得意とする「トータル・コミュニケーション・パートナー」として、地元企業の課題を解決し、地域の発展に貢献することを目指しています。

なお、平成24年３月期における重点課題は、「会社の対処すべき課題」に記載のとおりです。

（４）会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済につきましては、東北地方太平洋沖地震の影響、株式市場や円相場の変動、原油価格の上昇、雇用情勢の悪化懸念などによって、先行き不透明な状況が継続すると予想されます。

当社主力事業である広告業界におきましては、インターネットやモバイル環境、衛星メディアの発達に加え、各企業のグローバル化などによって、広告会社は、従来の広告手法に新たなサービスを加えた複合的なプロモーション活動の提案を要求されるようになりました。さらに、出版業界におきましても、若年層の活字離れ、インターネットやモバイルを活用した情報発信源の多様化によって、読者の欲求を超えた出版物の発行が求められています。

当社グループは、こうした経済環境と経営環境の大きな変化のなかで企業価値の持続的な向上を図るために、顧客第一主義の原点に立ち返り、取引先との信頼関係とパートナーシップをより一層強化し、次の諸施策に取り組んでいます。

【広告業】

① 徹底した顧客志向の営業推進

当社グループは、広告業を営む事業拠点として、四国中国九州エリアに合計12拠点を配し、うち８拠点に制作部門を抱えています。また、四国四県、岡山県、広島県を事業エリアとする当社と、九州エリアの開拓拠点である株式会社ゴング、および、企業のグローバル化に対応したビジネスモデルを構築するアド・セイル株式会社からなるネットワークは、広告主の要望に常に迅速に対応できる体制を可能としています。さらに、当社は、地元広告媒体のほとんどを活用でき、設立後60年という長い歴史の中で獲得した信頼とコミュニケーション能力は、地元企業に対するトータル・コミュニケーション・サービスを可能としています。

昨今、広告主は広告会社に対して、クリエイティブの質や自社の要望への対応力だけではなく、その経営環境等の変化から、より効果的な広告活動を求めるようになり、当社グループにおきましても、メディア間の連動性を活かした販売に直結するプロモーション活動の提案が不可欠となっています。

当社グループの社会的責任は、地域に密着したきめ細かな提案活動をとおして企業の課題を解決し、地域の発展に貢献することであり、どのような時代であっても、信頼され、選択される企業となるために、当社グループの強みを最大限に発揮すべく、企画提案力の強化、拠点間ネットワーク力の強化、新サービス提案力の強化によって、広告主のニーズに的確に対応した営業活動に取り組んでいます。

② エリア別マネージメント力の強化

当社グループは、四国中国九州エリアを商勢圏としており、広告主もエリア別に業種業態に特徴があります。また、要求されるサービスや広告活動範囲もまた地域ならではの特徴があり、広告活動が活発な企業もエリア別に違っています。エリア別の営業課題を見極め、経済環境あるいは広告主の変化に合わせた的確な営業戦略を構築することは、当社グループにとって、業績向上を図るうえでの重要な要素となっています。

当社グループは、こうしたエリア別の特徴を踏まえた営業戦略と、変動する経営環境に連動した営業施策を策定・実行できるエリア別マネージメント力の強化に取り組んでおり、優秀な人材の育成に努め、既存広告主の深耕と新規広告主の獲得によってエリア内の占有率向上に努めています。

③ 安定した収益の確保

当社グループの外注費を除く諸費用は、変動が少なく固定的であるため、売上総利益の確保が営業利益および経常利益の達成に大きく影響するという事業特性があります。また、主力事業である広告業は、特定の商品を必要としない業種であるため、経営資源の中心である人材について、その有効活用と投資効率の向上を図ることは、業績好転への足掛かりとなります。

当社グループは、こうしたグループならではの事業特性を踏まえ、売上原価の見直し、諸費用の削減、数値管理の徹底と見直し、組織変更を含めた人員配置の見直しなどによって、安定した売上総利益の確保による収益向上に努めています。

【出版業】

① 媒体価値の向上

当社グループは、出版業を発展的に組織改革するために、平成23年４月１日付で「月刊タウン情報かがわ」の発行に関する事業を連結子会社である株式会社あわわから当社へ移行しました。徳島および香川の各県において、月刊誌の発行にこれまで以上に注力することによって、徳島県を発行エリアとする月刊誌（「あわわ」、「アーサ」、「ゼロ・ゴ・ゼロ」）と香川県を発行エリアとする月刊誌（「タウン情報かがわ」）の媒体価値向上に取り組んでいます。

また、当社グループは、月刊誌の発行に際して集積された地域情報を二次利用して単行本を発行しており、「さぬきうどん」など地域物産をテーマとした単行本は依然根強い人気があります。

当社グループは、発行する商品媒体価値をさらに高めるため、読者の多様化する嗜好に合ったタウン情報誌の発行に取り組んでいます。

② 新サービス提案力の強化

当社グループは、集積された地域情報と編集能力を活かし、自社サイトの運営や企業パンフレット、ＰＲ誌の制作業務を行っています。また、タウン情報誌のコンテンツを活かした「人と人」を結びつける活動にも取り組んでいます。さらに、昨年９月にはiPadおよびiPhone向けの電子出版サービスを開始し、電子書籍『恐るべきさぬきうどん＆怒涛の徳島ラーメン』を発売、本年１月には『四国88カ所 開運おへんろ旅』を発売しました。

当社グループは、出版市場が縮小傾向にあるなか、出版物の媒体価値を活用した新たなサービスの提供に取り組んでいます。

③ 人材の育成

当社グループ出版業売上高のうち書籍広告売上高は50％以上を占め、その広告主は地元企業や商店が中心です。また、当社グループはたくさんの地域情報を持ち、それを常に活用できる体制にあり、発行する月刊誌には、長い歴史とその間確立されてきた強いブランド力があります。

当社グループは、雑誌広告出稿量が減少傾向にある状況下においても安定した書籍広告売上高を確保するため、優秀な人材の育成に努め、新規広告主の獲得を含めた書籍広告営業力の強化に取り組んでいます。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 515,406	※1 727,544
受取手形及び売掛金	1,675,873	1,348,011
商品及び製品	36,342	26,066
仕掛品	20,833	7,437
原材料及び貯蔵品	2,384	1,267
繰延税金資産	81,664	52,880
その他	47,516	15,961
貸倒引当金	△6,885	△4,285
流動資産合計	2,373,135	2,174,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 896,194	※1 877,461
減価償却累計額	△518,254	△531,442
建物及び構築物（純額）	377,939	346,018
機械装置及び運搬具	16,613	13,200
減価償却累計額	△14,946	△11,659
機械装置及び運搬具（純額）	1,666	1,541
工具、器具及び備品	91,859	85,671
減価償却累計額	△82,285	△79,031
工具、器具及び備品（純額）	9,573	6,639
土地	※1 825,986	※1 825,986
リース資産	13,972	13,972
減価償却累計額	△7,111	△10,622
リース資産（純額）	6,861	3,350
有形固定資産合計	1,222,026	1,183,536
無形固定資産	15,121	12,507
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 152,106	※2 151,849
繰延税金資産	68,726	56,466
投資不動産	※1 818,293	※1 862,648
減価償却累計額	△141,689	△153,052
投資不動産（純額）	676,603	709,595
その他	247,630	164,814
貸倒引当金	△90,252	△20,576
投資その他の資産合計	1,054,814	1,062,150
固定資産合計	2,291,963	2,258,194
資産合計	4,665,099	4,433,078

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,561,688	※1 1,270,163
短期借入金	※1 293,610	※1 231,792
リース債務	3,584	2,308
未払法人税等	9,217	60,978
賞与引当金	85,773	69,019
返品調整引当金	15,239	12,310
その他	137,803	111,709
流動負債合計	2,106,916	1,758,281
固定負債		
社債	100,000	200,000
長期借入金	※1 485,640	※1 423,852
リース債務	3,533	1,225
退職給付引当金	134,095	142,376
役員退職慰労引当金	62,537	61,998
その他	43,539	41,703
固定負債合計	829,346	871,157
負債合計	2,936,262	2,629,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,868	294,868
資本剰余金	195,080	195,080
利益剰余金	1,270,649	1,345,572
自己株式	△29,907	△30,073
株主資本合計	1,730,691	1,805,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,854	△3,761
その他の包括利益累計額合計	△1,854	△3,761
新株予約権	－	1,953
少数株主持分	－	－
純資産合計	1,728,836	1,803,639
負債純資産合計	4,665,099	4,433,078

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	9,586,761	8,622,683
売上原価	7,995,742	7,083,006
売上総利益	1,591,018	1,539,677
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	840,108	806,617
賞与引当金繰入額	62,801	52,348
退職給付費用	22,545	23,775
役員退職慰労引当金繰入額	6,572	5,842
貸倒引当金繰入額	83,270	806
法定福利費	115,775	119,300
福利厚生費	19,562	16,522
交際費	29,427	28,985
旅費及び交通費	49,515	46,996
通信費	41,868	38,913
減価償却費	24,506	19,321
賃借料	48,545	43,666
その他	234,046	208,753
販売費及び一般管理費合計	1,578,546	1,411,848
営業利益	12,471	127,828
営業外収益		
受取利息	1,810	1,511
受取配当金	2,203	2,800
投資不動産賃貸料	57,228	51,409
違約金収入	－	9,468
その他	12,731	9,753
営業外収益合計	73,973	74,941
営業外費用		
支払利息	20,145	18,326
不動産賃貸費用	22,545	25,092
その他	4,627	7,575
営業外費用合計	47,318	50,994
経常利益	39,126	151,775
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	18,196
賞与引当金戻入額	164	10,461
役員退職慰労引当金戻入額	4,924	－
投資有価証券売却益	1,232	－
固定資産受贈益	－	42,807
その他	－	2,911
特別利益合計	6,320	74,376

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	－	12,287
投資有価証券売却損	0	－
投資有価証券評価損	139,020	4,278
その他	6,977	3,243
特別損失合計	145,998	19,809
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△100,551	206,342
法人税、住民税及び事業税	△3,236	65,814
法人税等調整額	△766	42,047
法人税等合計	△4,002	107,862
少数株主損益調整前当期純利益	－	98,480
少数株主利益	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	△96,548	98,480
少数株主利益	－	－
少数株主損益調整前当期純利益	－	98,480
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△1,907
その他の包括利益合計	－	△1,907
包括利益	－	96,573
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	96,573
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	294,868	294,868
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	294,868	294,868
資本剰余金		
前期末残高	195,080	195,080
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	195,080	195,080
利益剰余金		
前期末残高	1,390,751	1,270,649
当期変動額		
剰余金の配当	△23,557	△23,557
当期純利益又は当期純損失（△）	△96,548	98,480
土地圧縮積立金の積立	3	―
当期変動額合計	△120,102	74,923
当期末残高	1,270,649	1,345,572
自己株式		
前期末残高	△29,907	△29,907
当期変動額		
自己株式の取得	―	△166
当期変動額合計	―	△166
当期末残高	△29,907	△30,073
株主資本合計		
前期末残高	1,850,793	1,730,691
当期変動額		
剰余金の配当	△23,557	△23,557
当期純利益又は当期純損失（△）	△96,548	98,480
自己株式の取得	―	△166
土地圧縮積立金の積立	3	―
当期変動額合計	△120,102	74,757
当期末残高	1,730,691	1,805,448

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△17,125	△1,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,270	△1,907
当期変動額合計	15,270	△1,907
当期末残高	△1,854	△3,761
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△17,125	△1,854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,270	△1,907
当期変動額合計	15,270	△1,907
当期末残高	△1,854	△3,761
新株予約権		
前期末残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	1,953
当期変動額合計	－	1,953
当期末残高	－	1,953
少数株主持分		
前期末残高	12,860	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,860	－
当期変動額合計	△12,860	－
当期末残高	－	－
純資産合計		
前期末残高	1,846,528	1,728,836
当期変動額		
剰余金の配当	△23,557	△23,557
当期純利益又は当期純損失（△）	△96,548	98,480
自己株式の取得	－	△166
土地圧縮積立金の積立	3	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,410	46
当期変動額合計	△117,691	74,803
当期末残高	1,728,836	1,803,639

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△100,551	206,342
減価償却費	36,939	31,011
貸倒引当金の増減額（△は減少）	77,743	△71,475
賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△16,754
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,879	8,281
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△47,110	△538
受取利息及び受取配当金	△4,024	△4,354
賃貸料の受取額	△57,228	△51,409
不動産賃貸費用	22,545	25,092
支払利息	20,145	18,326
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,231	－
投資有価証券評価損益（△は益）	139,020	4,278
有形固定資産除却損	－	12,287
固定資産受贈益	－	△42,807
売上債権の増減額（△は増加）	△190,813	399,338
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,758	24,789
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△9,765	6,729
仕入債務の増減額（△は減少）	△57,797	△291,524
未払消費税等の増減額（△は減少）	5,309	△3,222
その他の流動負債の増減額（△は減少）	23,510	△22,875
その他	18,455	2,995
小計	△124,731	234,511
利息及び配当金の受取額	4,337	4,341
法人税等の支払額	△42,832	△17,569
法人税等の還付額	5,179	28,025
利息の支払額	△20,065	△18,046
その他	△1,282	△487
営業活動によるキャッシュ・フロー	△179,395	230,775
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△182,010	△63,998
定期預金の払戻による収入	177,100	40,020
有形固定資産の取得による支出	△2,773	△1,862
有形固定資産の売却による収入	664	－
投資有価証券の取得による支出	△51,132	△7,204
投資有価証券の売却による収入	3,779	－
投資不動産の取得による支出	－	△1,547
投資不動産の売却による収入	1,770	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 131,690	－
子会社株式の取得による支出	△9,078	－

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
保険積立金の積立による支出	△13,158	△8,058
投資不動産の賃貸による収入	57,145	51,161
その他	△348	3,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,647	11,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	95,100	△60,000
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△189,772	△163,606
社債の発行による収入	100,000	100,000
配当金の支払額	△23,557	△23,557
リース債務の返済による支出	△5,301	△3,584
その他	△3,961	△3,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,508	△54,226
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,761	188,120
現金及び現金同等物の期首残高	308,573	315,334
現金及び現金同等物の期末残高	※1 315,334	※1 503,455

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　３社 ㈱あわわ アド・セイル㈱ ㈱ゴング 第１四半期連結会計期間から、㈱ゴングの株式を取得し、完全子会社としたことにより同社を連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社　１社 ㈱エイ・アンド・ブイは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数　３社 ㈱あわわ アド・セイル㈱ ㈱ゴング (2) 非連結子会社　１社 同左
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社 ０社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社 ㈱エイ・アンド・ブイの当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。	(1)　同左 (2)　同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産(リース資産を除き、投資不動産を含む) 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　８～50年 機械装置及び運搬具　４～15年 工具器具及び備品　２～20年 ②　無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 ③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額の当連結会計年度負担額を計上しております。 ③　返品調整引当金 商品の返品及び売れ残りによる損失に備えるため、返品実績率等に基づき損失見込み額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産(リース資産を除き、投資不動産を含む) 同左 ②　無形固定資産 同左 ③　リース資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　返品調整引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号平成20年７月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 ⑤　役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (5)　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	④　退職給付引当金 同左 ―――――― ⑤　役員退職慰労引当金 同左 (5)　のれんの償却方法及び償却期間 その効果の発現する期間を個別に見積り償却期間を決定したうえで均等償却しております。 (6)　連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (7)　その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	―――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り償却期間を決定したうえで均等償却しております。	―――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	―――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 　当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 　これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） 　前連結会計年度において、「営業活動におけるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分表記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、12,725千円であります。	（連結損益及び包括利益計算書関係） 　当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 　前連結会計年度において「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたことから、当連結会計年度から区分表記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は、2,538千円であります。 （連結キャッシュ・フロー計算書関係） 　前連結会計年度において、「営業活動におけるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額」及び「有形固定資産除却損」は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分表記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「賞与引当金増減額」は、△5,343千円、「有形固定資産除却損」は、2,538千円であります。

（追加情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)			当連結会計年度 (平成23年３月31日)		
※１	担保資産及び担保付債務		※１	担保資産及び担保付債務	
	担保に供している資産			担保に供している資産	
	現金及び預金	36,810千円		現金及び預金	36,800千円
	建物及び構築物	254,199千円		建物及び構築物	239,598千円
	土地	584,965千円		土地	584,965千円
	投資不動産	490,417千円		投資不動産	525,587千円
	計	1,366,392千円		計	1,386,951千円
	担保付債務			担保付債務	
	支払手形及び買掛金	225,646千円		支払手形及び買掛金	198,721千円
	長期借入金 (一年以内返済分含む)	622,540千円		長期借入金 (一年以内返済分含む)	478,540千円
	計	848,186千円		計	677,261千円
※２	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		※２	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
	投資有価証券(株式)	9,100千円		投資有価証券(株式)	9,100千円
３	受取手形割引高	74,234千円	３	受取手形割引高	18,284千円

（連結損益及び包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

1　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△81,278千円
少数株主に係る包括利益	―
計	△81,278千円

2　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	15,270千円
計	15,270千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度　(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,078	―	―	6,078
合　計	6,078	―	―	6,078
自己株式				
普通株式	188	―	―	188
合　計	188	―	―	188

2　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月25日定時株主総会	普通株式	23,557	4.00	平成21年３月31日	平成21年６月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	23,557	利益剰余金	4.00	平成22年３月31日	平成22年６月28日

当連結会計年度　(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,078	―	―	6,078
合　計	6,078	―	―	6,078
自己株式				
普通株式	188	0	―	189
合　計	188	0	―	189

2　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	23,557	4.00	平成22年３月31日	平成22年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	23,553	利益剰余金	4.00	平成23年３月31日	平成23年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成22年３月31日現在）
現金及び預金　515,406千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△200,072千円
現金及び現金同等物　315,334千円</td><td>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成23年３月31日現在）
現金及び預金　727,544千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△224,089千円
現金及び現金同等物　503,455千円</td></tr>
<tr><td>※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容
株式の取得により新たに株式会社ゴングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内容並びに株式の取得価額と取得したことによる収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産　360,802千円
固定資産　38,327千円
のれん　4,601千円
流動負債　△257,018千円
固定負債　△69,714千円
株式取得価額　77,000千円
現金及び現金同等物　208,690千円
差引:株式取得による収入　131,690千円</td><td>※2
――――――</td></tr>
</table>

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	広告業 (千円)	出版業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,116,907	469,853	9,586,761	―	9,586,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,320	30,680	51,000	(51,000)	―
計	9,137,228	500,533	9,637,762	(51,000)	9,586,761
営業費用	9,102,644	513,261	9,615,906	(41,617)	9,574,289
営業利益又は営業損失(△)	34,583	△12,727	21,855	(9,383)	12,471
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,143,046	458,124	3,601,171	1,063,928	4,665,099
減価償却費	31,417	5,522	36,939	10,994	47,934
資本的支出	250	2,773	3,023	―	3,023

(注) 1　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2　各区分の主な製品

(1) 広告業……テレビ・新聞・ラジオ等マス媒体での広告出稿及び広告物の制作

(2) 出版業……タウン誌発行

3　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券及び投資不動産、1,081,961千円であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社および連結子会社２社が広告業を、連結子会社１社が出版業を主たる事業としています。

したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「広告業」、「出版業」の２つを報告セグメントとしています。

「広告業」は、テレビ・新聞・ラジオ等マス媒体での広告出稿および広告物の制作を主なサービスとしており、「出版業」は、タウン情報誌の発行を主なサービスとしています。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一です。

報告セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引価格は、市場実勢価格に基づいています。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	広告業	出版業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,116,907	469,853	9,586,761	―	9,586,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,320	30,680	51,000	△51,000	―
計	9,137,228	500,533	9,637,762	△51,000	9,586,761
セグメント損益(△は損失)	22,075	△9,382	12,693	26,433	39,126
セグメント資産	3,143,046	458,124	3,601,171	1,063,928	4,665,099
その他の項目					
減価償却費	31,417	5,522	36,939	10,994	47,934
のれんの償却	164	―	164	―	164
受取利息	503	54	558	1,252	1,810
支払利息	19,939	206	20,145	―	20,145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250	2,773	3,023	―	3,023

(注)　1　調整額は、以下のとおりであります。

(1)　売上高の調整額△51,000千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)　セグメント損益の調整額26,433千円は、主にセグメント間取引の消去の金額△10,380千円及び賃貸不動産損益34,682千円であります。

(3)　セグメント資産の調整額1,063,928千円は、主に全社資産(当社の余資運用資金、投資有価証券及び投資不動産)1,081,961千円であります。

(4)　減価償却費の調整額10,994千円は、報告セグメントに含まれない投資不動産の減価償却費であります。

(5)　受取利息の調整額は、有価証券利息1,252千円であります。

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	広告業	出版業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,166,405	456,278	8,622,683	―	8,622,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,662	23,798	45,460	△45,460	―
計	8,188,068	480,076	8,668,144	△45,460	8,622,683
セグメント利益	104,845	10,177	115,022	36,752	151,775
セグメント資産	2,752,141	441,137	3,193,278	1,239,800	4,433,078
その他の項目					
減価償却費	25,359	5,652	31,011	11,363	42,374
のれんの償却	164	―	164	―	164
受取利息	216	42	258	1,252	1,511
支払利息	18,186	140	18,326	―	18,326
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	840	1,022	1,862	44,355	46,217

(注)　1　調整額は、以下のとおりであります。

(1)　売上高の調整額△45,460千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)　セグメント損益の調整額36,752千円は、セグメント間取引の消去の金額2,440千円、賃貸不動産損益26,316千円及び違約金収入5,268千円であります。

(3)　セグメント資産の調整額1,239,800千円は、主に全社資産(当社の余資運用資金、投資有価証券及び投資不動産1,245,702千円であります。

(4)　減価償却費の調整額11,363千円は、報告セグメントに含まれない投資不動産の減価償却費であります。

(5)　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,355千円は、投資不動産の増加額であります。

(6)　受取利息の調整額は、有価証券利息1,252千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号　平成21年３月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　293円55銭 １株当たり当期純損失金額　16円39銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　305円97銭 １株当たり当期純利益金額　16円72銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

（注）　1.１株当たり当期純利益金額及び１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△96,548	98,480
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△96,548	98,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,889	5,888
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	自己株式取得方式によるストックオプション(株式の総数189千株)

2.１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,728,836	1,803,639
普通株式に係る純資産額(千円)	1,728,836	1,801,686
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	―	1,953
普通株式の発行済株式数（千株）	6,078	6,078
普通株式の自己株式数（千株）	188	189
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,889	5,888

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。